

第 5 期 報 告 書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

新日鉄エンジニアリング株式会社

貸借対照表

平成22年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	177,636	流動負債	126,085
現金及び預金	4,990	支払手形	1,523
預け金	25,836	工事未払金	76,355
受取手形	3,586	未払金	12,471
完成工事未収入金	105,134	リース債務	160
未収金	10,364	未払法人税等	5,190
未成工事支出金	13,793	未成工事受入金	9,695
原材料貯蔵品	792	預り金	7,484
繰延税金資産	9,788	未払費用	6,185
その他	3,381	工事損失引当金	1,884
貸倒引当金	(-)32	完成工事補償引当金	3,188
固定資産	37,278	その他	1,944
有形固定資産	9,581	固定負債	13,498
建物	3,479	退職給付引当金	12,830
構築物	381	役員退職慰労引当金	441
機械及び装置	2,051	リース債務	202
船舶	19	その他	23
車両及び運搬具	8		
工具器具及び備品	608	負債合計	139,583
土地	2,235		
リース資産	346	(純資産の部)	
建設仮勘定	451	株主資本	72,506
無形固定資産	348	資本金	15,000
特許権及び利用権	65	資本剰余金	25,000
ソフトウェア	282	資本準備金	25,000
投資その他の資産	27,348	利益剰余金	32,506
投資有価証券	7,999	その他利益剰余金	32,506
関係会社株式	9,280	繰越利益剰余金	32,506
出資金	368		
関係会社出資金	391	評価・換算差額等	2,824
関係会社長期貸付金	2,441	その他有価証券評価差額金	2,781
固定化営業債権	308	繰延ヘッジ損益	43
長期前払費用	1,112		
繰延税金資産	4,813	純資産合計	75,330
その他	1,118		
貸倒引当金	(-)485		
資産合計	214,914	負債及び純資産合計	214,914

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
完成工事高		274,510
完成工事原価		224,217
完成工事総利益		50,293
販売費及び一般管理費		24,022
営業利益		26,270
営業外収益		
受取利息及び配当金	674	
雑収益	1,398	2,073
営業外費用		
支払利息	14	
雑損失	4,341	4,356
経常利益		23,987
税引前当期純利益		23,987
法人税、住民税及び事業税	12,502	
法人税等調整額	(-)3,308	9,194
当期純利益		14,793

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	15,000	25,000	25,000	19,350	19,350	59,350
当期変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,637	△1,637	△1,637
当期純利益	-	-	-	14,793	14,793	14,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	13,156	13,156	13,156
当期末残高	15,000	25,000	25,000	32,506	32,506	72,506

(百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	2,311	△37	2,274	61,624
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,637
当期純利益	-	-	-	14,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	469	80	550	550
当期変動額合計	469	80	550	13,706
当期末残高	2,781	43	2,824	75,330

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの 移動平均法の原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 未成工事支出金 個別法による原価法

イ. 原材料 個別法による原価法

ウ. 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

② 無形固定資産 定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェアおよび外部に賃借することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ 長期前払費用 均等償却によっている。

④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

これによる影響はない。

④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑤ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引および外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。

② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引

④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、売上高は4,650百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は690百万円それぞれ増加している。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

① 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

② 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているP F I等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。

投資有価証券	33 百万円
関係会社株式	1,307 百万円
関係会社長期貸付金	189 百万円
計	1,530 百万円

(2) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対する額は1,140百万円である。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

	15,451 百万円
--	------------

(4) 保証債務等

下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。

(株)エフティーシー大分	499 百万円
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,928 百万円
北九州エコエナジー(株)	2,912 百万円
計	5,340 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	23,627 百万円
金銭債務	18,717 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	44,863 百万円
仕入高	32,510 百万円

② 営業取引以外の取引高	1,380 百万円
--------------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	300,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成21年6月26日開催の第4期定時株主総会決議による配当に関する事項

① 剰余金の配当に関する事項

・ 配当金の総額	1,637 百万円
・ 1株あたり配当額	5,459 円

- ・ 基準日 平成 21 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 21 年 6 月 27 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成 22 年 6 月 29 日開催予定の第 5 期定時株主総会において次のとおり
付議する。

- ・ 配当金の総額 3,658 百万円
- ・ 1 株あたり配当額 12,196 円
- ・ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 22 年 6 月 30 日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	4,990	4,990	—
②預け金	25,836	25,836	—
③受取手形	3,586	3,586	—
④完成工事未収入金	105,134	105,134	—
⑤未収金	10,364	10,364	—
⑥投資有価証券	7,070	7,070	—
⑦支払手形	(1,523)	(1,523)	—
⑧工事未払金	(76,355)	(76,355)	—
⑨未払金	(12,471)	(12,471)	—
⑩デリバティブ取引	73	73	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示している。

また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②預け金、③受取手形、④完成工事未収入金、及び⑤未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額 929 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑥投資有価証券に含めていない。

⑦支払手形、⑧工事未払金、及び⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑩デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金の時価に含めて記載している。

7. 関連当事者に関する注記

(1) 関連会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日鉄ブリッジ(株) ※	直接 100%	役員派遣 5名	製品購入	事業譲渡 譲渡資産計 (注1)	1,545	未収金	1,622
子会社	(株)エヌエスエネルギー 袖ヶ浦	直接 100%	役員派遣 3名	電力購入	資金貸付 利息の受取 (注2)	— 24	関係会社 長期貸付金	2,252
関連 会社	北九州エコエ ナジー(株)	直接 40%	役員派遣 2名	債務保証	保証予約 (注3)	2,912	—	—
関連 会社	(株)フロンティア エネルギー 新潟	直接 45%	役員派遣 3名	電力購入	保証債務 (注4)	1,928	—	—

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めない。期末残高には消費税等を含める。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日鉄ブリッジ(株)への橋梁事業移管に伴う譲渡であり、譲渡価額については、譲渡時点における帳簿価額に基づき、交渉のうえ決定している。

※平成22年4月1日、トピ-鉄構(株)との合併により、日鉄トピ-ブリッジ(株)となった。

(注2) (株)エヌエスエネルギー-袖ヶ浦への当社から直接融資である。貸付金利については、市場金利を勘案して、合理的に決定している。

(注3) 北九州エコエナジー(株)の借入につき、保証予約を行っている。

(注4) (株)フロンティアエネルギー-新潟の借入につき、債務保証を行っている。なお、保証料の受取はない。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	251,103 円 00 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	49,313 円 12 銭